

平成 28 年度青森商工会議所

経営発達支援計画事業評価書

平成 28 年 4 月 11 日に国の認定を受けた「経営発達支援計画」に基づいて実施した事業について、客観的評価を行うための事業評価委員会(委員 4 名で構成)を開催し、次年度以降の各事業の見直し等につなげるための評価を行った。

評価基準は、

A⇒目標を達成することができた。

B⇒目標を概ね達成することができた。

C⇒目標を半分程度しか達成することができなかった。

D⇒目標をほとんど達成することができなかった。

目標に対しては、達成度合いでの評価とする。

評価者は、評価委員 4 名

○評価内容の記載してある下記表上段は、A・B・C・Dの内容に基づくもの。下段は、評価者 4 名の内、該当する評価を何人行ったかの人数を記載している。

A	B	C	D

平成 29 年 3 月

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

- (1) 経営アンケート調査
- (2) 中小企業景況調査
- (3) LOBO(早期景気観測)調査

A	B	C	D
	4		

【評価内容等】

【委員 1】

調査に関しての回収率等は、概ね目標に達している。結果の公表も適切である。

【委員 2】

(1) 経営課題アンケート調査の回収率が前年度より向上しているが目標の 50%に達していないためBとした。小規模事業者向け経営支援の指標とするためにも平成 29 年度以降は 50%を超える回収率を達成し、調査の精度向上を期待したい。

【委員 3】

地域の経済動向調査は、経営上の課題を把握し下記の施策を方向づけることが目的①今後の商工会議所の支援活動の方向性を決定し②地域の中小企業・小規模事業者への適切な支援につなげる。調査票の回収率は目標値をほぼ達成できた。人手不足が重要課題と把握でき報告されたが、一層有効な経営支援が図られるよう追加調査が必要だった。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

- (1) 経営分析のための「窓口相談」、「巡回相談」による小規模事業者の掘り起し
- (2) 経営分析のための「講習会等の開催」による小規模事業者の掘り起し
- (3) 経営分析のための「金融相談会・金融支援」による小規模事業者の掘り起し
- (4) 経営状況の分析

A	B	C	D
	3	1	

【評価内容】

【委員 1】

小規模事業者の掘り起こしは、事業所の減少の中で苦勞すると思われるが、地道な努力を継続的に進めてもらいたい。セミナーの受講者等は目標を上回る人員を確保するなど取り組みを評価する。

【委員 2】

多くの項目において目標値に近い実績をクリアしていたが、(4)経営状況の分析が目標値に達していない。初年度であることを考慮すると掘り起こしが重要と考えられるため、妥当な結果と考えられるが、平成 29 年度以降は掘り起こしで接点の出来た小規模事業者に対し、他機関とも連携しながら経営状況の分析実績の増加を期待したい。

【委員 3】

経営分析件数、金融支援分析件数、経営計画策定件数ともに、目標値の 70%~80%程度に終わっている。融資制度説明会や金融相談等の件数は確保されているが、

マル経融資につながらないのは、中小企業・小規模事業者自体が経営の方向性を決めかねていると考えられる。経営分析などで経営の実態を把握し、意思決定の情報を提供することが必要と考えられる。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

- (1) 事業計画策定支援
- (2) 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資制度）
- (3) 小規模事業者経営発達支援融資事業
- (4) 創業・第二創業支援
- (5) 事業承継支援事業
- (6) 経営安定特別相談事業

A	B	C	D
	1	3	

【評価内容】

【委員 1】

経営発達支援は初年度であり、周知に時間を要するが、関係機関との連携により実績を積み上げる必要がある。経営発達支援融資の案件を確保するなど努力は評価する。

【委員 2】

(2) マル経融資制度については目標値の 80% をクリアしているがその他の項目については 50% 以下であった。各施策についてより積極的に情報発信することで目標件数をクリアすることを期待したい。(5) また、経営安定相談件数については金融円滑化法の施行に伴い、実績が無い年度が続いていることから次回の計画策定時には検討が必要と考えられる。

【委員 3】

(2) 以外は、掲げた数値に対し、実績値が低い。小規模企業白書にもあるように、ほとんどの企業が経営計画策定は補助金の活用が動機となっているという傾向がみられる。経営計画策定支援を効果的に行うためには、持続化補助金の活用を推進しなければならない。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】.

- (1) 事業計画策定後の実施支援
- (2) 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資制度）
- (3) 小規模事業者経営発達支援融資事業
- (4) 創業・第二創業支援

A	B	C	D
	3	1	

【評価内容】

【委員 1】

ハンズオン支援による事業計画策定件数が表れるなど着実な成果につながっており、継続的な努力に期待するとともに、初年度としては上々のすべり出しであると評価する。

【委員 2】

(2) マル経事後指導巡回相談は 80% をクリアしている。融資後のフォローアップが経営改善に繋がる重要なポイントと考えられるため、目標値の達成を期待したい。
(4) 創業・第二創業支援については、今後もセミナー開催や施策の活用支援により青森市内の創業者数の増加に繋がるよう重点的な支援を期待したい。

【委員 3】

経営計画策定後のフォローアップ、マル経事後指導の巡回件数は今後も強化の必要がある。創業や事業承継支援についてはさらに工夫する必要がある。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

- (1) 需要動向調査
- (2) 『首都圏ビジネス交流拠点』における消費者ニーズアンケート調査
- (3) 「日経テレコン」を活用した需要動向調査

A	B	C	D
2	1	1	

【評価内容等】

【委員 1】

アンケートの回収には、工夫や努力の結果として、目標を大幅に上回る結果を出している。大変な努力を高く評価する。

【委員 2】

(1) 需要動向調査については十分な成果を得られていた。(2) 首都圏ビジネス交流拠点における消費者ニーズアンケート調査に回収率が 80% 未満であった。一方、(3) 「日経テレコン」を活用した需要動向調査については、実績が 0 件と目標 20 件から大きく乖離しており、市内製造小売業者に対する周知不足が原因の一つと考えられる。次年度以降周知方法の見直しが必要である。

【委員 3】

需要動向調査については、事業者の意識が低いため、期待する結果が出なかったと考えられる。商工会議所が取り組んだ内容は評価できる。今後も継続して実施し、事業者の意識を変えていくことが必要。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

- (1) 販路開拓支援事業
- (2) 「会員事業所パートナーシップ支援事業」による販路開拓
- (3) 「大丸有つながる食プロジェクト」における販路開拓
- (4) ザ・ビジネスモールへの登録拡大による販路開拓支援

A	B	C	D
	3	1	

【評価内容等】

【委員 1】

参加企業数も増加し、また、商談による新たな販路拡大への足がかりを商工会議所として提供できていることは高く評価する。成功事例を増やすことによって参加企業が増加することを期待したい。

【委員 2】

(1) 販路開拓支援事業では展示会参加回数に対して参加企業数は目標値をクリアしていることから、参加回数を増加することで更なる参加企業数の増加が期待され、結果販路開拓に繋がることが期待される。(2)～(4)については、県外での販路開拓に繋がる事業であり、目標値をクリアし売上向上に寄与出来るよう継続した支援を期待したい。(1) 販路開拓支援事業の展示会への参加回数が目標値より大きく達していないため、次回の計画策定時には検討が必要。

【委員 3】

展示会参加回数が 3 回と少なかったのが気になるが、青森商工会議所・函館商工会議所の会員事業所による広域連携の促進については、一定の成果があらわれてきている。今後も継続してもらいたい。

II. 地域経済の活性化に資する取組

A	B	C	D
2	2		

【評価内容等】

【委員 1】

経済の活性化は、商工会議所の最大の使命であり、インバウンドを含め交流人口の拡大に向けて、様々な工夫をされた事業を展開していることを高く評価する。

【委員 2】

数値目標はないが、各種事業の実施により青森市内の地域活性化へ寄与している。(2) 着地型観光開発事業、(5) 青森ねぶた祭を活用した事業、(8) 外国人旅行者誘客事業、(10) 中心市街地活性化事業、(11) 商店街活性化事業、(12) レシートラリー、(13) あおもりバル街については一定程度継続して事業を実施することで浸透していく面もあることから今後も積極的なPRを期待したい。(3) ヘルスケア・ビジネス創造事業については更なる情報発信による事業の進展を期待したい。一方、実施事業が多岐に渡っているため、各事業の年度ごとの実績把握は十分に実施し、成果が期待できない事業についてはスクラップ&ビルドの検討も必要と考える。

【委員 3】

地域 5 大学との連携事業、農商工連携・ものづくり推進事業、商店街活性化事業など、経営発達支援計画を外発的に動機づける内容であり、地域経済の活性化に大いに寄与している。

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること
2. 経営指導員等の資質向上等に関すること
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること。

A	B	C	D
2	2		

【評価内容等】

【委員 1】

職員の人材確保・育成は非常に大事なことであり、特に経営指導のためのスキルアップは経営者の資質向上にも直結するものと考えます。他の事例と参考にしながら、効率的な資質向上に向けて一層努力することを期待する。

【委員 2】

数値目標はないが、全ての項目とも一定の実施実績があったものと評価した。ただ、その中でも(2)創業支援事業者連絡会は青森市が主催とはいえ開催実績がなかったとのことから平成 29 年度以降は開催に向けた連携を早期に調整を図ることを期待したい。

【委員 3】

他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換を積極的に行い、研修についても積極的に参加し、資質向上に努めている。今後、成果をだすため、どのプロセスを重視したらいいのか、実施している施策を継続し適切な KPI（重要業績評価指標）を追及していただきたい。

【総括的評価内容等】

【委員 1】

当該事業の実施初年度としては、大変努力していることが良く表れていると思う。努力を高く評価したい。今後とも社会情勢の変化に機敏に対処できる能力を身に付けていただくとともに、事業所の発展のために努力を続けてもらいたい。

【委員 2】

A 評価の基準が高いため B 評価となっている項目が多いが初年度としてはある程度の実績は残したものと評価する。今後の改善要素として全く実績の無かった①経営安定相談件数、②「日経テレコン」を活用した需要動向調査については、次回の計画策定時には見直しの必要があると考えられる。

また、商工会議所が窓口となっている小規模事業者持続化補助金の採択を経営発達支援計画の目標の一つにすることが可能であれば、経営指導員の方々も一丸となって経営発達支援計画の達成及び採択の実績が少ない青森市においても採択件数の増加に寄与できるのではないかと。

【委員 3】

経営発達支援計画実施の初年度であり、計画した事業は実施され一定の成果があった。今後は中小企業・小規模事業者の経営力向上のため、中小企業庁の施策である「経営力向上計画」の策定と活用に積極的に取り組み、伴奏型の支援体制を推進していただきたい。

【改善事項】

- ①経営状況の分析のための、小規模事業者の掘り起しを積極的に行う。
- ②事業計画策定支援を効果的に行うため、各補助金申請等を積極的に行うとともにそのフォローアップに努める。
- ③需要動向調査において、日経テレコン等を有効活用する。
- ④新たなる需要の開拓について、展示会等への積極的な参加により、参加企業数を増加させる。